

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

エスアールジータカミヤ株式会社

(E05493)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 2 |
| 第2 【事業の状況】 | 3 |
| 1 【事業等のリスク】 | 3 |
| 2 【経営上の重要な契約等】 | 3 |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 3 |
| 第3 【提出会社の状況】 | 5 |
| 1 【株式等の状況】 | 5 |
| (1) 【株式の総数等】 | 5 |
| 【株式の総数】 | 5 |
| 【発行済株式】 | 5 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 6 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 8 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 8 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 8 |
| (6) 【大株主の状況】 | 8 |
| (7) 【議決権の状況】 | 9 |
| 【発行済株式】 | 9 |
| 【自己株式等】 | 9 |
| 2 【役員の状況】 | 9 |
| 第4 【経理の状況】 | 10 |
| 1 【四半期連結財務諸表】 | 11 |
| (1) 【四半期連結貸借対照表】 | 11 |
| (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 | 13 |
| 【四半期連結損益計算書】 | 13 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 13 |
| 【四半期連結包括利益計算書】 | 14 |
| 【第2四半期連結累計期間】 | 14 |
| (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】 | 15 |
| 【会計方針の変更】 | 17 |
| 【注記事項】 | 17 |
| 【セグメント情報】 | 19 |

| | |
|---------------------|----|
| 2 【その他】 | 20 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 21 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成24年11月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第45期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日） |
| 【会社名】 | エスアールジータカミヤ株式会社 |
| 【英訳名】 | S R G T A K A M I Y A C O . , L T D . |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高宮 一雅 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市北区茶屋町19番19号 |
| 【電話番号】 | 06(6375)3900(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 芦田 道夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区茶屋町19番19号 |
| 【電話番号】 | 06(6375)3900(代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 芦田 道夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結累計期間 | 第45期 第2四半期 連結累計期間 | 第44期 |
|---------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年4月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年4月1日 至平成24年9月30日 | 自平成23年4月1日 至平成24年3月31日 |
| 売上高(千円) | 10,900,083 | 12,812,763 | 23,201,388 |
| 経常利益(千円) | 115,586 | 436,093 | 1,080,312 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 145,850 | 199,868 | 755,371 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (千円) | 63,679 | 57,585 | 903,362 |
| 純資産額(千円) | 5,594,064 | 6,265,174 | 6,380,661 |
| 総資産額(千円) | 30,827,642 | 33,189,872 | 32,472,333 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円) | 13.47 | 18.65 | 69.88 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | 13.42 | 18.32 | 69.35 |
| 自己資本比率(%) | 17.8 | 18.4 | 19.3 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 499,423 | 367,124 | 669,610 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 400,734 | 270,901 | 539,926 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 139,125 | 535,836 | 39,464 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 2,273,914 | 2,645,017 | 3,100,614 |

| 回次 | 第44期 第2四半期 連結会計期間 | 第45期 第2四半期 連結会計期間 |
|--------------------------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成23年7月1日 至平成23年9月30日 | 自平成24年7月1日 至平成24年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ()(円) | 2.12 | 24.07 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

停止条件付重畳的債務引受契約について

当社は、平成24年8月1日に(株)アンフィニと共同出資した(同)岡山第一発電所が、平成24年9月28日付で契約した金融機関からの借入500,000千円に対し、停止条件付重畳的債務引受契約を締結しております。なお、当第2四半期連結会計期間末において借入は実行されておられません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の復旧・復興需要など景気は緩やかな回復基調にあった一方で、欧州経済の不透明な状況や新興国経済の成長鈍化、円高などの不安定要因もあり、依然として厳しい状況が続きました。

この様な状況の中、当社グループは引続き、被災地の復旧・復興需要や維持改修工事に対応すべく仮設機材のレンタル供給体制と仮設機材の販売供給体制を強化してまいりました。また、宮城県加美町に設けた新たな生産拠点を本格稼働させ、製造・販売並びにレンタルにより、市場への供給体制を整備いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が12,812,763千円（前年同四半期比17.5%増）、営業利益が473,880千円（前年同四半期比65.0%増）、経常利益が436,093千円（前年同四半期比277.3%増）となり、投資有価証券評価損20,776千円を特別損失に計上したこと等により、四半期純利益が199,868千円（前年同四半期比37.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

レンタル事業

建設関連におきましては、大型橋梁現場の工事完了に伴い、レンタル機材の返納が始まりましたが、新たな現場着工などにより、機材の稼働状況はほぼ横ばいで推移いたしました。返納を受けた機材は、随時稼働が見込める地域へ移動させるなど対策を講じ、稼働維持に努めてまいりました。

環境関連におきましては、学校関係の耐震補強工事等に機材出荷が増加しました。また、全国各地で発生している土砂災害等による法面工事の受注が増加するなど、レンタル機材の稼働は順調に推移いたしました。その他、移動昇降式足場においては、大型マンション改修工事等の受注が伸びました。

その結果、売上高は7,858,105千円（前年同四半期比13.2%増）、営業利益409,506千円（前年同四半期比3.8%増）となりました。

販売事業

建設関連におきましては、震災復旧・復興工事での需要の高まりにより、足場部材のクランプ及びクサビ式住宅用足場の販売が、引続き順調に推移いたしました。また、東日本地域の人員を増強して営業活動を強化し、新規顧客の確保に努めてまいりました。

環境関連におきましては、震災の影響により防災への意識が高まっており、大手住宅メーカーと共同開発した「住宅用制振装置」が標準仕様に採用されたことにより、受注が大幅に増加いたしました。また、モジュールメーカーやシステムインテグレーターに対して、産業用から住宅用までの多種多様な太陽電池設置架台の販売が大きく伸びました。

その結果、売上高は5,750,749千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益587,076千円（前年同四半期比42.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、33,189,872千円となり、前連結会計年度末と比べ717,538千円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金の減少451,776千円、受取手形及び売掛金の増加244,263千円、商品及び製品の増加116,313千円、原材料及び貯蔵品の増加103,998千円、建物及び構築物の増加292,528千円等によるものであります。

負債合計は、26,924,697千円となり、前連結会計年度末と比べ833,024千円増加いたしました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加564,217千円、長期借入金の増加291,663千円等によるものであります。

純資産合計は、6,265,174千円となり、前連結会計年度末と比べ115,486千円減少いたしました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少115,065千円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、長期借入れによる収入等があったものの、賃貸資産の取得による支出、たな卸資産の増加、長期借入金の返済による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ455,596千円減少し、2,645,017千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、367,124千円の収入(前年同四半期は499,423千円の支出)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益410,814千円、減価償却費1,614,511千円等があったものの、賃貸資産の取得による支出1,070,101千円、たな卸資産の増加額690,739千円等があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、270,901千円の支出(前年同四半期は400,734千円の支出)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出186,657千円、投資有価証券の取得による支出84,545千円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、535,836千円の支出(前年同四半期は139,125千円の収入)となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,705,000千円等があったものの、短期借入金の純減額275,156千円、長期借入金の返済による支出2,399,145千円、社債の償還による支出273,200千円、配当金の支払額214,766千円等があったことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,875千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 36,000,000 |
| 計 | 36,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年11月14日) | 上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名 | 内容 |
|------|----------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 11,156,000 | 11,156,000 | 東京証券取引所市場第二部 | 単元株式数 100株 |
| 計 | 11,156,000 | 11,156,000 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第6回新株予約権

| | |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 決議年月日 | 平成24年6月28日 |
| 新株予約権の数(個) | 1,060(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | - |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 106,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | (1株当たり) 1 |
| 新株予約権の行使期間 | 自 平成24年7月18日 至 平成54年7月17日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格(1株当たり) 391.37 資本組入額(1株当たり) 195.69 |
| 新株予約権の行使の条件 | (1) 新株予約権者は、当社の取締役及び監査役のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日間に限って新株予約権を行使することができる。 (2) 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がこれを行使することができるものとする。かかる相続人による新株予約権の行使の条件は、割当契約書に定めるところによる。 (3) 上記以外の権利行使の条件については、割当契約書に定めるところによるものとする。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 取締役会の決議による承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | - |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | (注)2 |

(注)1. 新株予約権1個当たりの目的である株式の数は100株とする。

当社が、当社普通株式につき、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割、株式無償割当てまたは株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割または株式無償割当ての場合は、当該株式分割または株式無償割当ての基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割または株式無償割当てが行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割または株式無償割当てのための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、当社が吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合または当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合には、当社は、合併比率等に応じ、必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者(以下、「新株予約権者」という。)に通知または公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知または公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知または公告する。

2. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併の効力発生日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換の効力発生日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する本新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編成対象会社」という。）の新株予約権を交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

(1) 交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記1. に準じて決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、再編成後払込金額に上記2. (3) に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

再編成後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

以下に準じて決定する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い計算される資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

(8) 新株予約権の取得条項

以下の 、 、 、 または のいずれかの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合は）、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案

当社が分割会社となる分割契約もしくは新設分割計画承認の議案

当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案

当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することまたは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(9) その他の新株予約権の行使の条件

上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成24年7月1日 ~平成24年9月30日 | - | 11,156,000 | - | 679,750 | - | 717,750 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------------|-----------------------------------|--------------|--------------------------------|
| 高宮 東実 | 大阪府摂津市 | 1,503,376 | 13.48 |
| 有限会社タカミヤ | 大阪府吹田市桃山台三丁目3-2 | 1,231,380 | 11.04 |
| 高宮 一雅 | 大阪府吹田市 | 962,968 | 8.63 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11-3 | 704,100 | 6.31 |
| スカイラインポー従業員持株会 | 大阪市北区茶屋町19-19 エスアールジータカミヤ株式会社内 | 597,660 | 5.36 |
| 高宮 章好 | 兵庫県西宮市 | 517,196 | 4.64 |
| エスアールジータカミヤ株式会社 | 大阪市北区茶屋町19-19 | 437,487 | 3.92 |
| 高宮 豊治 | 横浜市青葉区 | 419,572 | 3.76 |
| 高宮 千佳子 | 大阪府吹田市 | 394,956 | 3.54 |
| 株式会社ダイサン | 大阪市中央区南本町二丁目6-12 | 356,000 | 3.19 |
| 計 | - | 7,124,695 | 63.86 |

(7) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 437,400 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 10,699,900 | 106,999 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 18,700 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,156,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 106,999 | - |

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------|----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| エスアールジータカミヤ(株) | 大阪市北区茶屋町19番19号 | 437,400 | - | 437,400 | 3.92 |
| 計 | - | 437,400 | - | 437,400 | 3.92 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,541,380 | 3,089,603 |
| 受取手形及び売掛金 | ³ 6,343,399 | ³ 6,587,662 |
| 商品及び製品 | 1,363,369 | 1,479,683 |
| 仕掛品 | 225,757 | 307,380 |
| 原材料及び貯蔵品 | 390,878 | 494,876 |
| 繰延税金資産 | 164,333 | 140,474 |
| その他 | 329,929 | 487,006 |
| 貸倒引当金 | 156,577 | 149,114 |
| 流動資産合計 | 12,202,470 | 12,437,574 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 賃貸資産 | | |
| 減価償却累計額 | 14,218,139 | 14,539,181 |
| 賃貸資産(純額) | 11,805,298 | 11,924,050 |
| 建物及び構築物 | | |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 2,017,479 | 2,092,947 |
| 建物及び構築物(純額) | 1,299,580 | 1,592,108 |
| 機械装置及び運搬具 | | |
| 減価償却累計額 | 403,043 | 350,803 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 134,202 | 144,320 |
| 土地 | 3,881,812 | 3,878,746 |
| リース資産 | | |
| 減価償却累計額 | 364,710 | 363,490 |
| リース資産(純額) | 471,301 | 439,703 |
| 建設仮勘定 | 123,985 | 246,959 |
| その他 | | |
| 減価償却累計額 | 309,873 | 320,116 |
| その他(純額) | 153,446 | 143,692 |
| 有形固定資産合計 | 17,869,628 | 18,369,582 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 392,472 | 392,472 |
| のれん | 136,474 | 118,085 |
| リース資産 | 44,788 | 87,899 |
| その他 | 285,973 | 256,462 |
| 無形固定資産合計 | 859,709 | 854,920 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 723,042 | 651,806 |
| 差入保証金 | 340,730 | 317,810 |
| 会員権 | 66,879 | 66,879 |
| 繰延税金資産 | 133,264 | 152,131 |
| その他 | 484,343 | 542,552 |
| 貸倒引当金 | 207,733 | 203,384 |
| 投資その他の資産合計 | 1,540,525 | 1,527,795 |
| 固定資産合計 | 20,269,863 | 20,752,297 |
| 資産合計 | 32,472,333 | 33,189,872 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|----------------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3 3,946,975 | 3 4,511,192 |
| 短期借入金 | 417,376 | 140,140 |
| 1年内償還予定の社債 | 596,400 | 646,400 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,972,732 | 4,985,216 |
| リース債務 | 146,601 | 155,200 |
| 未払法人税等 | 624,802 | 218,099 |
| 繰延税金負債 | 867 | 1,155 |
| 賞与引当金 | 147,219 | 160,283 |
| 役員賞与引当金 | 16,302 | - |
| 設備関係支払手形 | 151,780 | 410,685 |
| その他 | 1,330,183 | 1,824,683 |
| 流動負債合計 | 12,351,241 | 13,053,057 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 1,761,600 | 1,438,400 |
| 長期借入金 | 10,036,222 | 10,327,885 |
| リース債務 | 362,484 | 389,647 |
| 繰延税金負債 | 96,761 | 61,392 |
| 退職給付引当金 | 489,505 | 505,225 |
| 役員退職慰労引当金 | 33,065 | 31,175 |
| 資産除去債務 | 12,442 | 12,594 |
| その他 | 948,348 | 1,105,318 |
| 固定負債合計 | 13,740,430 | 13,871,639 |
| 負債合計 | 26,091,672 | 26,924,697 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 679,750 | 679,750 |
| 資本剰余金 | 717,750 | 717,750 |
| 利益剰余金 | 4,989,947 | 4,975,442 |
| 自己株式 | 223,905 | 223,984 |
| 株主資本合計 | 6,163,541 | 6,148,958 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 100,209 | 14,856 |
| 繰延ヘッジ損益 | 2,014 | 14,039 |
| 為替換算調整勘定 | 9,523 | 13,191 |
| その他の包括利益累計額合計 | 107,719 | 42,087 |
| 新株予約権 | 20,682 | 62,061 |
| 少数株主持分 | 88,718 | 96,241 |
| 純資産合計 | 6,380,661 | 6,265,174 |
| 負債純資産合計 | 32,472,333 | 33,189,872 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 売上高 | 10,900,083 | 12,812,763 |
| 売上原価 | 7,525,963 | 9,044,231 |
| 売上総利益 | 3,374,120 | 3,768,531 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,086,966 | 3,294,650 |
| 営業利益 | 287,154 | 473,880 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,258 | 2,996 |
| 受取配当金 | 6,629 | 8,765 |
| 受取賃貸料 | 26,941 | 32,974 |
| 賃貸資産受入益 | 29,283 | 24,234 |
| スクラップ売却収入 | 28,111 | 25,522 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 1,589 |
| その他 | 119,594 | 51,224 |
| 営業外収益合計 | 213,817 | 147,308 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 133,676 | 129,994 |
| 支払手数料 | 23,197 | 26,291 |
| 社債発行費 | 25,048 | - |
| 保険解約損 | 47,077 | - |
| その他 | 156,384 | 28,809 |
| 営業外費用合計 | 385,385 | 185,095 |
| 経常利益 | 115,586 | 436,093 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 20,325 | - |
| 負ののれん発生益 | 177,205 | - |
| 特別利益合計 | 197,531 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 1,665 |
| 固定資産除却損 | 8,883 | 2,837 |
| 投資有価証券評価損 | 44,539 | 20,776 |
| 特別損失合計 | 53,422 | 25,278 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 259,696 | 410,814 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 242,325 | 226,616 |
| 法人税等調整額 | 116,910 | 23,205 |
| 法人税等合計 | 125,415 | 203,411 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 134,281 | 207,403 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 11,568 | 7,535 |
| 四半期純利益 | 145,850 | 199,868 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|-----------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 134,281 | 207,403 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 42,865 | 115,077 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,874 | 12,025 |
| 為替換算調整勘定 | 29,611 | 22,715 |
| その他の包括利益合計 | 70,601 | 149,818 |
| 四半期包括利益 | 63,679 | 57,585 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 75,243 | 50,062 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 11,564 | 7,523 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日) |
|--------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 259,696 | 410,814 |
| 減価償却費 | 1,493,893 | 1,614,511 |
| のれん償却額 | 11,256 | 18,388 |
| 負ののれん発生益 | 177,205 | - |
| 賃貸資産除却に伴う原価振替額 | 125,055 | 158,204 |
| 賃貸資産売却に伴う原価振替額 | 40,071 | 199,727 |
| 賃貸資産の取得による支出 | 955,376 | 1,070,101 |
| 賃貸資産受入益 | 29,283 | 24,234 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 25,771 | 11,266 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 25,155 | 13,064 |
| 役員賞与引当金の増減額(は減少) | - | 16,302 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 38,962 | 16,226 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 153,500 | 1,890 |
| 株式報酬費用 | 20,482 | 41,379 |
| 受取利息及び受取配当金 | 9,887 | 11,761 |
| 支払利息 | 133,676 | 129,994 |
| 社債発行費 | 25,048 | - |
| 有形固定資産除却損 | 1,153 | 2,837 |
| 無形固定資産除却損 | 7,729 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 20,325 | - |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 44,539 | 20,776 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 1,058,048 | 197,655 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 486,040 | 690,739 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 237,465 | 491,868 |
| その他 | 204,821 | 24,446 |
| 小計 | 194,888 | 1,118,287 |
| 利息及び配当金の受取額 | 9,941 | 11,457 |
| 利息の支払額 | 131,300 | 133,071 |
| 法人税等の支払額 | 198,535 | 629,549 |
| 法人税等の還付額 | 15,357 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 499,423 | 367,124 |

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 79,408 | 111,075 |
| 定期預金の払戻による収入 | 37,200 | 107,200 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 208,027 | 186,657 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 362 | 5,330 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 40,915 | 4,809 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 82,707 | 84,545 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24,628 | 19,185 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 49,998 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | 19,797 | - |
| 事業譲受による支出 | 121,527 | - |
| 貸付けによる支出 | 1,750 | 22,230 |
| 貸付金の回収による収入 | 8,419 | 6,700 |
| その他 | 32,789 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 400,734 | 270,901 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 137,155 | 275,156 |
| リース債務の返済による支出 | 60,156 | 78,489 |
| 長期借入れによる収入 | 1,855,000 | 2,705,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,978,648 | 2,399,145 |
| 社債の発行による収入 | 1,174,951 | - |
| 社債の償還による支出 | 773,200 | 273,200 |
| 新株予約権の発行による収入 | 200 | - |
| 自己株式の取得による支出 | - | 78 |
| 配当金の支払額 | 216,176 | 214,766 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 139,125 | 535,836 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 4,270 | 15,982 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 765,303 | 455,596 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,039,217 | 3,100,614 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 2,273,914 | 2,645,017 |

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高及び受取手形割引高

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|-----------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 179,319千円 | 210,465千円 |
| 受取手形割引高 | 23,926 | - |

2 手形債権流動化に伴う買戻し義務額

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------------------|-------------------------|------------------------------|
| 手形債権流動化に伴う買戻し義務額 | 367,498千円 | 196,912千円 |

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成24年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日) |
|------|-------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 179,820千円 | 101,887千円 |
| 支払手形 | 177,438 | 166,756 |

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|--------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 給与手当 | 1,049,972千円 | 1,115,218千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 126,214 | 130,352 |
| 退職給付費用 | 73,302 | 74,135 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 8,300 | 2,780 |
| 株式報酬費用 | 20,482 | 41,379 |
| 地代 | 218,044 | 206,743 |
| 家賃 | 191,678 | 206,728 |
| 貸倒引当金繰入額 | 27,895 | - |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,717,161千円 | 3,089,603千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | 443,247 | 444,585 |
| 現金及び現金同等物 | 2,273,914 | 2,645,017 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成23年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 216,611,520 | 20 | 平成23年3月31日 | 平成23年6月15日 | 利益剰余金 |

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (円) | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|---------------|---------------------|------------|------------|-------|
| 平成24年5月24日 取締役会 | 普通株式 | 214,372,800 | 20 | 平成24年3月31日 | 平成24年6月14日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

| | レンタル事業 | 販売事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 7,649,747 | 5,163,015 | 12,812,763 | - | 12,812,763 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 208,358 | 587,733 | 796,091 | 796,091 | - |
| 計 | 7,858,105 | 5,750,749 | 13,608,854 | 796,091 | 12,812,763 |
| セグメント利益 | 409,506 | 587,076 | 996,582 | 522,702 | 473,880 |

(注)1. セグメント利益の調整額 522,702千円には、セグメント間取引消去 64,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 457,958千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、前連結会計年度末においては、建設用仮設機材のレンタル事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間よりセグメント情報の区分を見直し、従来の単一セグメントから「レンタル事業」、「販売事業」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間における報告セグメントに基づき作成すると次のとおりになります。

(単位:千円)

| | レンタル事業 | 販売事業 | 合計 | 調整額 (注)1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 |
|-----------------------|-----------|-----------|------------|-------------|-------------------------------|
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,878,996 | 4,021,086 | 10,900,083 | - | 10,900,083 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 64,430 | 578,722 | 643,153 | 643,153 | - |
| 計 | 6,943,427 | 4,599,809 | 11,543,237 | 643,153 | 10,900,083 |
| セグメント利益 | 394,389 | 412,282 | 806,671 | 519,516 | 287,154 |

(注)1. セグメント利益の調整額 519,516千円には、セグメント間取引消去 91,938千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 427,578千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日) | 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日) |
|-----------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| (1) 1 株当たり四半期純利益金額 | 13円47銭 | 18円65銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額 (千円) | 145,850 | 199,868 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益金額 (千円) | 145,850 | 199,868 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 10,830 | 10,718 |
| (2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 | 13円42銭 | 18円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益調整額 (千円) | - | - |
| 普通株式増加数 (千株) | 38 | 192 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | - | - |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中川 一之 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平岡 義則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。